



Daily Macro Economic Insights

家計調査(2025年7月)

2025年9月8日

堅調な動きとなった7月家計消費、可処分所得が課題

名目・実質消費とも前年比で増加したものの、実質可処分所得の増加を伴っていない

総務省から2025年7月の家計調査が公表された。実質消費支出が前年比+1.4%、前月比では+1.7%、名目消費支出が前年比+5.1%、前月比で+1.8%となり、堅調な動きと言える。実質消費の変化に寄与した品目の内訳をみると、自動車等関係費を含む「交通・通信」の支出が大きく寄与した。他方で穀類・菓子類などの「食料」や「教養娯楽」、「設備修繕・維持」といった費目への支出は減少している。「食料」は名目で前年比+5.7%だが、実質では同一-1.8%である。名目と実質の伸びの差分である7.5%が価格上昇率ということになり、インパクトは大きい。

可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、7月は前年比-4.9%と2か月連続の減少となった。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比-1.5%、実質で同一-4.9%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-6.4%である。名目実収入は前年比+1.0%と増加した。実質実収入は7月は-2.5%と2か月連続の減少である。臨時収入・賞与のマイナス寄与が大きい。

総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する7月の実質消費支出総額(CTIマクロ)は105.2(2020年=100)となり、6月と同水準となった。実質消費支出総額の動きを概観すると、2024年以降は緩やかな拡大基調にあるが、足元では拡大のペースが緩やかとなっている。7月の値を水準でみると、2023年のピーク(3月)は上回っているが、消費税増税を行う以前の2019年8月(105.8)の水準を上回るにはもう少し時間がかかる模様だ。実質可処分所得の前年比はマイナスが続いている。政府は早期に様々な形で手取り所得を増やす方策を行う必要性が引き続き増していると言えよう。

図表1: 家計調査の概要

(単位:%)

		名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)	平均消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合
2023年	8	1.1	3.1	-2.5	3.1	-5.4	69.3
	9	0.7	0.2	-2.8	0.2	-4.7	78.2
	10	1.3	0.0	-2.5	-0.6	-5.1	71.3
	11	0.3	-0.5	-2.9	-0.4	-4.2	74.7
	12	0.4	-0.6	-2.5	-1.2	-7.4	38.4
2024年	1	-4.0	-0.7	-6.3	-0.9	-1.7	76.7
	2	2.8	1.0	-0.5	1.1	-2.8	66.1
	3	1.9	1.1	-1.2	1.1	-0.1	84.3
	4	3.4	-0.1	0.5	-1.1	-2.6	76.2
	5	1.4	0.1	-1.8	-0.2	5.3	84.7
	6	1.9	0.1	-1.4	-0.1	8.5	36.9
	7	3.3	-0.6	0.1	-0.7	7.3	55.0
	8	1.5	1.7	-1.9	1.1	3.7	66.1
	9	1.8	-1.9	-1.1	-1.3	-1.8	76.6
	10	1.3	2.8	-1.3	2.5	1.9	67.6
	11	3.0	0.7	-0.4	0.4	1.2	74.9
	12	7.0	3.3	2.7	1.6	3.0	38.9
2025年	1	5.5	-3.8	0.8	-4.5	-1.7	78.9
	2	3.8	2.8	-0.5	3.5	-2.3	66.2
	3	6.4	0.8	2.1	0.4	-2.5	89.9
	4	4.0	-1.3	-0.1	-1.8	0.9	76.4
	5	8.9	5.0	4.7	4.6	2.6	87.6
	6	5.2	-5.3	1.3	-5.2	-8.1	41.6
	7	5.1	1.8	1.4	1.7	-4.9	60.5

出所: 総務省より筆者作成。

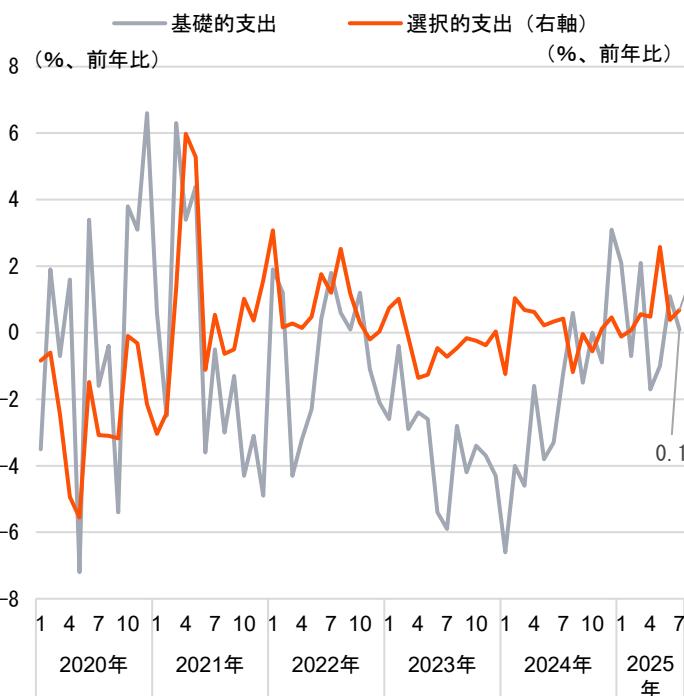
選択的支出はじわり拡大、基礎的支出の価格変化率は着実に減少

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出(必需品的なもの)と選択的支出(ぜいたく品的なもの)に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を指し、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

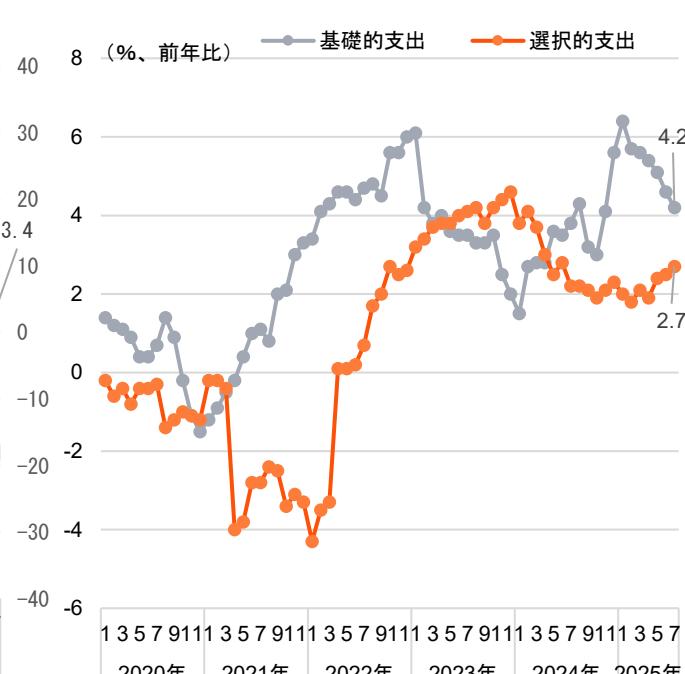
図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。基礎的支出に関しては、2024年8月に2022年9月以来の前年比プラスとなったが、2024年中はほぼマイナスで推移した。2025年も上下しながら推移し、ほぼ0%の伸びを挟む形で推移している。選択的支出は2024年1月に-6.2%と減少が進んだ後、2月から7月まで前年比でプラスを維持したが、8月から10月までは下落が続いていた。2025年1月、2月は前年比でプラスマイナス0%台の弱めの動きが続いているが、4月は同+2.4%とやや持ち直し、5月は同+12.9%と大幅に増加した。7月も3.4%と増加を維持している。図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は2021年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて2023年1月には前年比+6.1%まで高まったが、2024年1月は同+1.5%と伸びを弱めた。2025年1月は伸びを強めて2023年1月の伸びを上回ったが、2月以降は再び伸びがマイルドとなって7月は前年比+4.2%となっている。また選択的支出の価格上昇率をみると、2022年4月以降プラスとなり、2023年中は着実に伸びを強めていたものの、2024年に入り伸びは弱まった。2025年に入り停滞していたが、足元ではやや伸びを強めて7月は同+2.7%となっている。

7月の結果は、基礎的支出の価格変化率がややマイルドとなる中で、基礎的支出の実質前年比の減少はマイルドとなり、選択的支出が増加することで、選択的支出の価格変化率はやや上昇した。可処分所得が拡大する流れとなれば、選択的支出の増加がより顕在化する中で消費の拡大が力強いものになることが期待される。こうした流れとなれば、所得と支出の好循環が現実のものとなる日も近づくだろう。
(PwC Intelligence チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士)

図表2:基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移



図表3:基礎的支出、選択的支出の価格変化率



出所:総務省より筆者作成。

片岡 剛士
チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.